

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策

○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度温室効果ガス排出を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦。それを実現すべく、「脱炭素社会」、「循環経済」、「分散型社会」への“3つの移行”を推進。

環境省の役割

新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や世界的な削減への貢献等を各省連携のもとで推進

エネルギー対策特別会計 令和4年度当初予算額 **1,656億円**（令和3年度予算額 1,602億円）
令和3年度補正予算額 **450億円**

国内展開

第一の柱

脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。
- 物流・移動、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、脱炭素でレジリエントかつ快適なくらし・ビジネスの実現を支援する。

第二の柱

脱炭素技術の社会実装の加速化

- 再エネ由来水素、CCUSなどの技術開発・実証を推進し、脱炭素社会の早期実現に向けた脱炭素技術の社会実装を加速化する。

第三の柱

ESG金融や企業の脱炭素経営の促進

- ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンス、企業の脱炭素経営の実践を推進すること等により、脱炭素型の社会経済システムへの変革を促進する。

海外展開

第四の柱

JCM等によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM: Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

○地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。

令和4年度予算額 955億円(879) ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和4年度予算額 657億円(569)

- (新)地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 200億円
- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事20億円(50)【補正70億円】
- PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 38億円(50)【補正114億円】
- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 8億円(12)【補正17億円】
- 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業 9億円(5)
- ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円(8)
- 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 50億円(43)【補正50億円】

【交付金による意欲的な地域脱炭素の取組】

【公共施設への自立・分散型エネ導入】

【PPA活用による地域再エネ・蓄電池導入】

脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体等を継続的に支援

- ・「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ等を2030年度までに実現
- ・脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ設備、基盤インフラ設備導入等を支援
- ・また、全国で取り組むべき「重点対策」に先進的に取り組む地方公共団体等も支援

脱炭素先行地域への支援内容

再エネ設備



- ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入

基盤インフラ設備



- ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入

省CO₂等設備



- ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO₂等設備の導入

公共施設等



地域のレジリエンス強化・脱炭素化

①再生可能エネルギー設備・未利用エネルギー設備・コジェネレーション



②蓄エネ設備



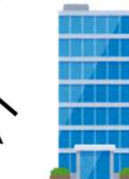
③省エネ設備等



需要家(企業等)

太陽光パネル設置等

電気利用料
(利用料の低減等により
需要家が裨益)



発電事業者

※PPA: Power Purchase Agreement (電力販売契約)

事業者が需要家の施設等に太陽光発電設備等を設置・所有した上で、発電電力を供給するとともに維持管理を行う事業形態をPPAモデルという。需要家(工場や商業施設等)は、初期投資や維持管理コストを負担せず太陽光発電設備等を導入できるだけでなく、発電した電力を自家消費できる。

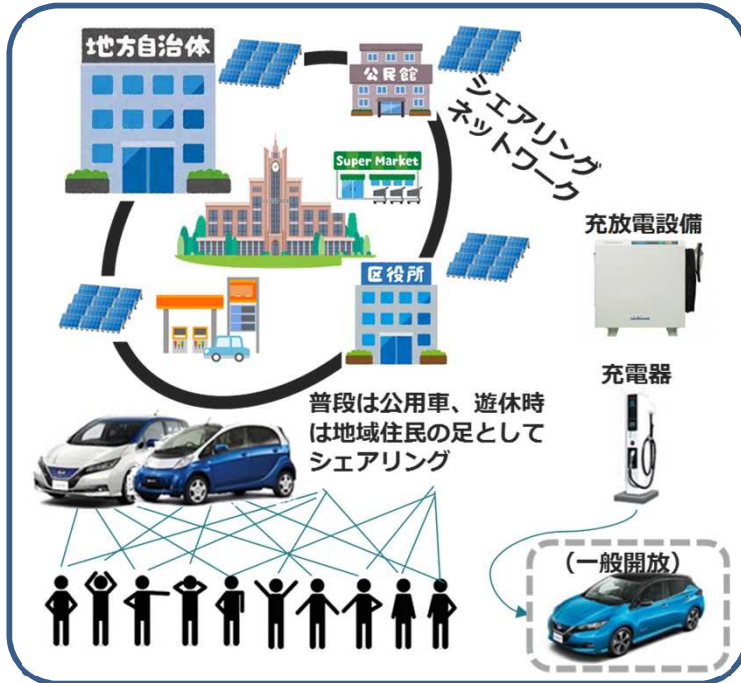
○物流・移動、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、脱炭素でレジリエントかつ快適なくらし・ビジネスの実現を支援する。

令和4年度予算額 955億円(879) ※第一の柱①、②の合計

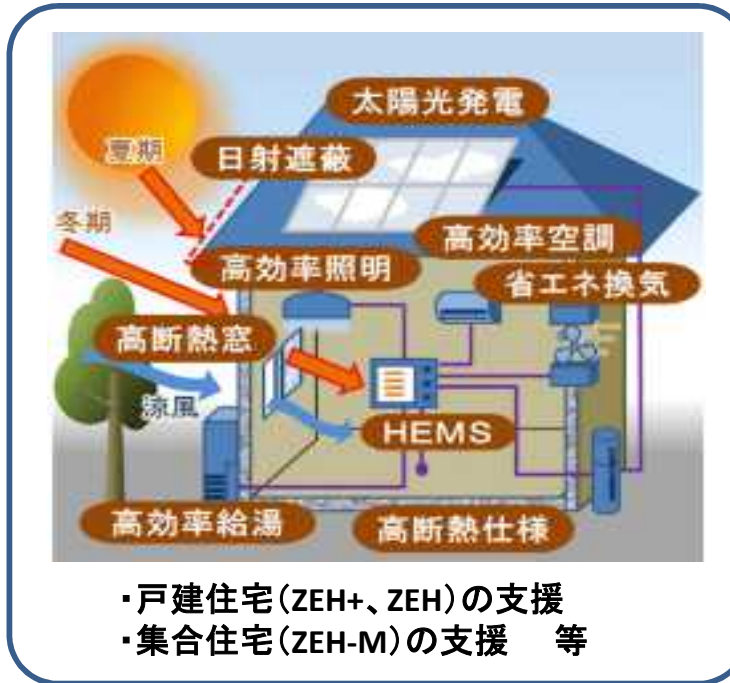
②カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現 令和4年度予算額 298億円(310)

- (新)再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業 【補正 10億円】
- バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 12億円(12)
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 55億円(60)【補正 75億円】
- 集合住宅の省CO2化促進事業 45億円(45)【補正 15億円の内数】
- 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 66億円(66)【補正 15億円の内数】
- (新)グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等向けCO2削減比例型設備導入支援事業 【補正 30億円】
- 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 73億円(73)

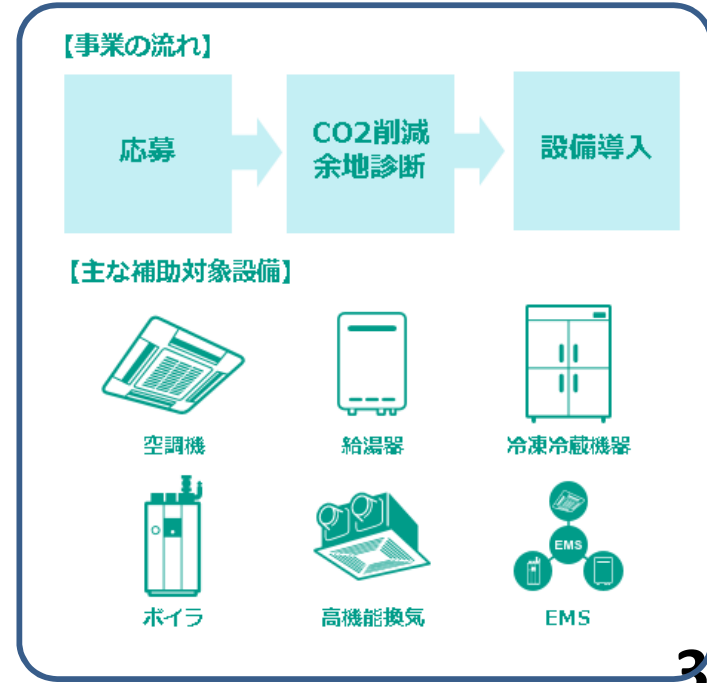
【脱炭素型電動車カーシェア・防災拠点化促進】



【住宅のZEH化・省CO2化促進】



【中小企業等向けCO2削減比例型設備導入】

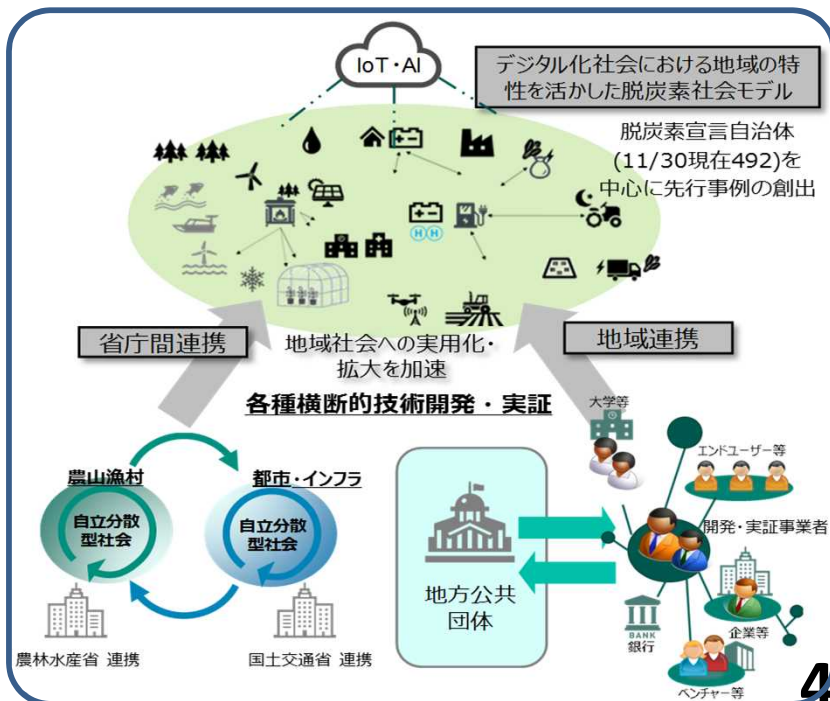
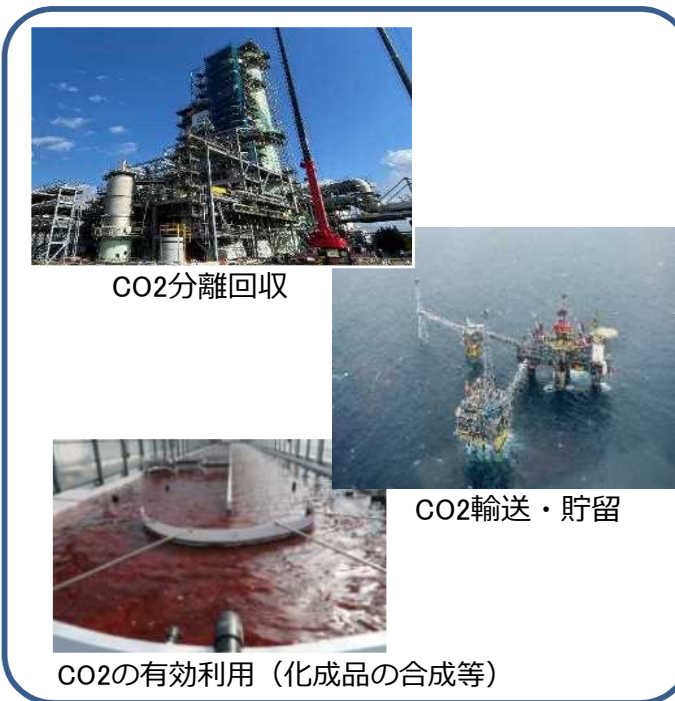


○再エネ由来水素、CCUSなどの技術開発・実証を推進し、脱炭素社会の早期実現に向けた脱炭素技術の社会実装を加速化する。

令和4年度予算額 342億円(348)

- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 66億円(66)
- CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 80億円(80)
- (新)地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円
- (新)潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 7億円
- 革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業 17億円(18)
- 革新的な省CO2実現のための部材(GaN)や素材(CNF)の社会実装・普及展開加速化事業 38億円(18)
- (新)地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円
- (新)ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 18億円

【再エネ等由来水素の活用推進実証】 【CCUS早期社会実装のための技術実証】 【地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証】



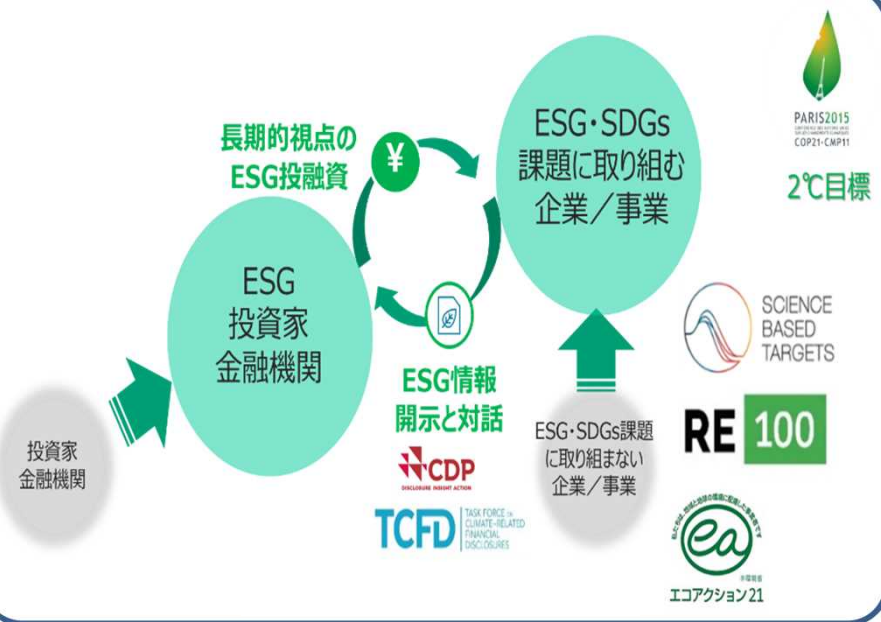
第三の柱 ESG金融や企業の脱炭素経営の促進

○ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンス、企業の脱炭素経営の実践を推進すること等により、脱炭素型の社会経済システムへの変革を促進する。

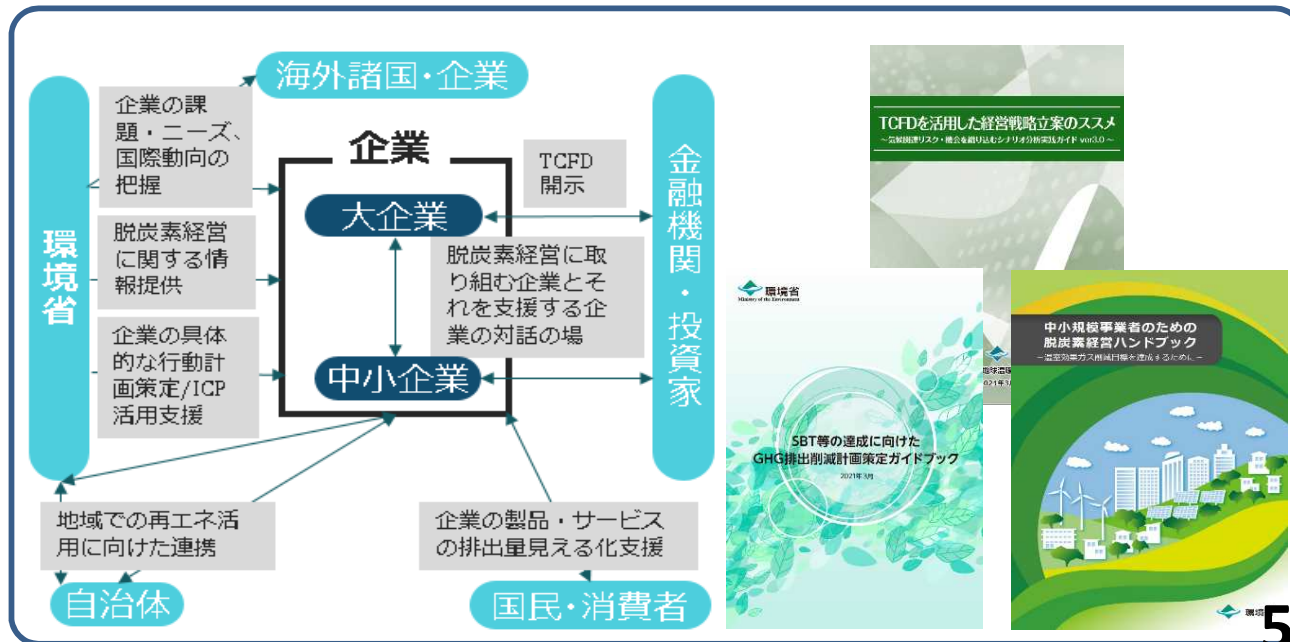
令和4年度予算額 172億円(200)

- (新)ESG金融実践促進事業 3億円
- グリーンボンド等促進体制整備支援事業 4億円(5)
- 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業 13億円(14)
- 地域脱炭素投資促進ファンド事業 10億円(48) ※財投を活用した民間脱炭素事業への出資制度を創設(R4年度額:200億円)
- 企業の脱炭素経営実践促進事業 6億円(6)
- 温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業 7億円(8)
- 温室効果ガス関連情報基盤整備事業 9億円(9)
- カーボンプライシング導入調査事業 3億円(3)
- 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業 8億円(8)
- (新)空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業 13億円【補正11億円】

【ESG金融や脱炭素経営の推進イメージ】



【企業の脱炭素経営の実践促進】



○パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度(JCM:Joint Crediting Mechanism)や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

令和4年度予算額 184億円(170)

- 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業 135億円(114)
- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 25億円(29)【補正 30億円】
- 国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業 2億円(2)

【二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業】



【温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)】

